

長野県中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の体系(平成30年度)

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(1)中小企業者の経営の向上・改善等 (12条～15条)	販路の拡大支援	有望市場の開拓	① マーケティング支援センター事業	・国内販路開拓商談件数:3,473件(内、成約件数 76件) ・受発注取引斡旋紹介件数:1,409件(内、成立件数 44件) ・食品関連商談件数:2,090件(内、成約件数 296件) ・海外展示会商談件数:883件(内、成約件数 19件) ・国内外展示会商談件数(出張助成):2,483件(内、成約件数 173件)	○新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。 ○企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。 ○県内中小企業等におけるAI・IoT等の導入率は、全国に比較して低く、先端技術に係る基礎的な情報や導入メリットについて理解を広げ、導入拡大につなげることが必要。
				② 長野県海外駐在員事業	・情報提供:2,075件 ・活動支援:50件	
		中小企業者の受注機会の増大 融資及び相談の実施 県産品の積極的な購入 災害時の事業継続支援	経営体質の強化	③ 専門家派遣事業	・派遣先企業:94社 ・派遣回数:812件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。	
				④ 信州エネルギーマネジメント支援事業	・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H28年度比+2.0%	
				⑤ 中小企業融資制度資金	・融資実績:313億円 ・利用件数:5,801件	
	(2)創業、次世代産業の創出と集積等 (16条～18条)	創業支援	創業支援	⑥ 創業・起業支援事業	・相談窓口における相談件数(年間):477件(内、創業 29件)	○創業に係るセミナーの充実や、伴走型支援の実施により、創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持ち、本県らしい創業が起こりやすい土壌は整っていない。 ○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。 ○医療機器産業については、医療現場ニーズの収集を強化し、着実に県内企業に結び付ける支援体制の整備が必要。 ○県内中小企業が課題解決型企業に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。 ○国内市場の縮小、新興国市場の拡大など国際的企業間競争が激化。
				⑦ 中小企業融資制度資金(再掲)	・創業支援資金 融資実績:29億円、利用件数:645件 全国トップクラスの自己負担額が少ない金利設定:年1.1%	
		次世代産業の創出支援	次世代産業の創出	⑧ 航空宇宙産業集積促進事業 航空機システム拠点形成推進事業	・環境試験機の導入(燃焼・耐火性評価試験装置) ・大学生向けセミナー実施(3回) ・中核企業育成のための支援(グループ研究会開催:10回、トライアル加工企業:2社) ・航空機システム研究会のフォーラム開催・分科会の開催(研究会5回、分科会4回)	
				⑨ 基盤技術力強化支援事業	・個別テーマに係る研究会数:8件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:12件 【支援事例】 工場内加工装置のIoTを用いた監視システムの構築	
				⑩【新】IoTデバイス事業化促進事業	・支援ニーズ探索件数9件 ・プロジェクト支援件数3件 【支援事例】 土壌分析用磁界式センサや、マウスピース内蔵センサモジュールの開発	
				⑪【新】信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	・事業化開発支援体制の構築 ・中小企業による部材供給事業への参入を支援するための戦略の策定	
				⑫ 自然エネルギー地域発電推進事業	・助成件数:小水力発電事業4件、バイオマス発電事業2件	
				⑬ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業	・助成件数:木質バイオマス活用事業4件、太陽熱活用事業1件、地中熱活用事業1件	
				企業の立地及び定着等の促進	次世代を担う産業の集積	

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(3)地域に根差した産業の振興等 (19条～21条)	商業及びサービス業等の振興	様々な業種の応援	⑮ サービス産業振興事業	・「おためし」参加:13組(内、拠点維持・設置 9組) ・クラウドファンディング活用促進事業による資金調達支援件数:5件 (全てが期間内に目標金額を調達)	○商店街の空き店舗対策を進めるため、出店希望者と空き店舗のマッチングにあたり、地域住民の協力体制構築が必要。 ○将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。 ○食品製造業の高付加価値化にあたり、企業単独では機能性評価や研究が難しいため、支援機関による支援が必要。 ○信州日本酒やNAGANO WINEの需要開拓、消費拡大が必要。 ○伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。 ○市町村域を越えた広域的な観光地域づくりを進めるため、「重点支援広域型DMO」の早期指定に向けて、地域での合意形成のための丁寧な支援が必要。 ○6次産業化等に取り組む事業者の経営マネジメント力等の向上や、農産物の輸出拡大のために海外ニーズや対象国毎の輸入条件に応じた対応が必要。 ○県産材を効率的・安定的に供給・加工するため、原木生産現場の基盤整備や木材を生産し加工する事業体の育成が必要。
				⑯ 「信州で始めるあなたのお店」応援事業	・空き店舗活用契約数2件	
				⑰ 環境配慮型住宅普及促進事業(新築タイプ)	・助成実施件数:138件 ・環境に配慮し、県産木材を活用した木造住宅の普及を推進	
				⑱ 環境配慮型住宅普及促進事業(リフォームタイプ)	・既存住宅の省エネ化と県産木材の活用を図るとともに、移住者に対する支援を実施 ・助成実施件数:254件	
				⑲ 優良技術者表彰制度事業	・建設産業優良技術者表彰 申請:510名(内、表彰91名)	
				⑳ 【新】「食」と「健康」ラボ機能形成事業	・機能性食品等の商品化支援:20件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜)	
				㉑ 信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業	・醸造技術指導:40回 ・県産酒造好適米の活用促進:3蔵	
				㉒ NAGANO WINEブランド発信事業	・県内ワイナリー数:47場 ・事業者向け試飲会:2回 ・ワインフェスin東京開催:1回 ・ワインラジオ放送:2回	
				㉓ 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業	・技術伝承講習会参加者数:72人 ・展示会・商談会参加産地数:30産地	
				㉔ 地域資源製品開発支援センター事業	・商品化に至った件数:28件 【支援事例】 新製法ドライいちごの加工食品、ウッドクラフトジュエリー 等	
		㉕ 【新】DMO構築事業	・(一社)長野県観光機構DMO形成支援センターによる地域支援 :主に7地域(うち、1地域はR元年度に重点支援広域型DMO指定)			
		㉖ 信州デスティネーションキャンペーン事業	・キャンペーン期間中の延べ宿泊者数<7-9月> 6,219千人(前年比+2.0%)			
		㉗ インバウンド戦略推進事業	・平成30年外国人延べ宿泊者数:152.7万人(過去最高)			
		㉘ 地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	・総合化事業計画認定件数:98件			
㉙ 「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	・「おいしい信州ふード」県民認知度:67.3% ・「おいしい信州ふード」SHOPの登録:1,343店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:374店舗					
㉚ 高性能林業機械導入推進事業	・高性能林業機械等の導入:18台					
㉛ 木材産業成長産業化促進対策事業	・県内で加工された木材製品出荷量:96千m ³					
		地場産業の振興				
		観光産業等の振興				

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(4)小規模企業者の事業の振興 (22条)	小規模企業の振興	経営体質の強化	㉔ 小規模事業経営支援事業	・巡回・窓口相談件数:137,515件 ・講習会等参加者数:40,833人	○小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。 ○中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。
				㉕ 中小企業連携組織支援事業	・相談助言回数:10,506件 ・講習会参加者数:2,286人	
	(5)雇用の機会の確保等 (23条～25条)	人材の育成・確保	職業能力開発の推進	㉖ 産業人材育成支援センター事業	・スキルアップ講座参加者数:1,988人(目標2,040人) ・信州ものづくり未来塾:90講座(目標90講座) ・研修サイト登録件数:2,828件(目標 2,000件以上)	○次代のものづくり産業を担う若者の育成のため、より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらおう仕組みづくりが必要。 ○技術専門学校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。 ○企業の採用意欲の高まりにより、新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。 ○女性の就業促進にあたっては、子育て期女性に限らず、就業を希望する女性を支援するために、より効果的な支援施策の充実が必要。 ○多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。 ○子育て中の女性等が時間や場所にとらわれずに働くことができるよう、多様な働き方の普及が必要。
				㉗ 工科短期大学校・技術専門学校運営事業	・工科短期大学校 定員充足率:98.3%、就職率:99.0%(目標100%) ・技術専門学校 定員充足率:53.5%、就職率:91.9%(目標92.2%)	
				㉘ 民間活用委託訓練事業	・定員充足率:78.8%(目標83%) ・就職率:76.8%(目標76%)	
				㉙ 障がい者民間活用委託訓練事業	・定員充足率:44.8%(目標63%) ・就職率:56.4%(目標58%)	
		雇用機会の確保等	雇用の促進	㉚ ジョブカフェ信州運営事業	・就職決定率:58.6% ・実習先での継続雇用(正規雇用):71.4%	
				㉛ 就職困難者のための就職サポート事業	・就職件数:118件	
				㉜ はたらく女性応援プロジェクト事業	・就職者数:222人	
				㉝ シューカツNAGANO学生・企業応援プロジェクト事業	・参加学生の県内就職率:72.7%	
				働きやすい職場環境づくりの推進	㉞ 多様な働き方普及促進事業	・アドバンス認証企業数:117社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,349社
					㉟ IT活用による新たな働き方普及事業	・テレワーカー育成講座修了者と企業のマッチング件数:127件
	(6)産学官連携等の推進等 (26条～31条)	産学官連携等の推進	産学官連携等の推進	㊱ 広域的・国際的産学官連携促進事業	・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 【支援事例】 県内企業が取り組む、キノコ廃培地からの高純度希少糖生産法の研究開発に対し、国の研究開発支援資金の導入等を支援	○具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。 ○地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。 ○県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。
				㊲ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業(再掲)	・助成件数:木質バイオマス活用事業4件、太陽熱活用事業1件、地中熱活用事業1件	
広報活動の充実等		広報活動の充実等	㊳ ものづくり企業応援事業	・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件		
			㊴ 優良技術者表彰制度事業(再掲)	・建設産業優良技術者表彰 申請:510名(内、表彰91名)		